

令和 3 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

八千代市公営企業補正予算

議案第14号 令和3年度八千代市水道事業会計補正予算（第2号）	1
議案第15号 令和3年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	17

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和3年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和3年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	4
令和3年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
令和3年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	13
令和3年度八千代市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和3年度八千代市公共下水道事業会計補正予算実施計画	20
令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	24
令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表	25

令和 3 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第14号

令和3年度 八千代市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度八千代市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度八千代市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	4,755,965千円	△178,119千円	4,577,846千円
第2項 営業外収益	973,597千円	△178,119千円	795,478千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 水道事業費用	3,788,886千円	25,467千円	3,814,353千円
第2項 営業外費用	185,608千円	25,467千円	211,075千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,863,568千円」を「1,774,691千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「166,581千円」を「158,502千円」に、過年度分損益勘定留保資金「942,438千円」を「861,640千円」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,113,485千円	△88,877千円	1,024,608千円
第2項 工事寄附負担金	265,225千円	△88,877千円	176,348千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,977,053千円	△177,754千円	2,799,299千円
第1項 建設改良費	2,172,504千円	△177,754千円	1,994,750千円

令和4年2月18日 提出

八千代市長 服部友則

令和 3 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 3 年度 八千代市水道
収益の収入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 水道事業収益			4,755,965	△178,119
	2. 営業外収益		973,597	△178,119
		7. 消費税及び地方消費税還 付金		178,119

事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
4,577,846			
795,478			
	消費税及び地方消費税還付金	△178,119	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 水道事業費用			3,788,886	25,467
	2. 営業外費用		185,608	25,467
		3. 消費税及び地方消費税		

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,814,353			
211,075			
25,467	消費税及び地方消費税	25,467	消費税及び地方消費税 25,467 消費税及び地方消費税 25,467

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的収入			1,113,485	△88,877
	2. 工事寄附負担金		265,225	△88,877
		1. 工事寄附負担金	265,225	△88,877

及 び 支 出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
1,024,608			
176,348			
176,348	工事負担金	△88,877	庁舎整備工事等負担金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本の支出			2,977,053	△177,754
	1. 建設改良費		2,172,504	△177,754
		1. 拡張工事費		298,081

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
2,799,299			
1,994,750			
120,327	負担金	△177,754	庁舎整備事業 △177,754 庁舎整備事業 △177,754

令和3年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	589,790
減価償却費	1,379,260
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	62,318
長期前受金戻入額	△397,341
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△1,159
支払利息及び企業債取扱諸費	185,607
未収金の増減額（△は増加）	△20,340
未払金の増減額（△は減少）	△1,020
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	19,998
その他流動負債の増減額（△は減少）	△836
たな卸資産の購入額	△37,136
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	2,510
小計	1,781,652
受取利息及び配当金の受取額	1,159
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△185,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,597,204
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,046,370
工事寄附負担金による収入	158,239
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	27,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,860,339
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,675,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△754,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	921,051
資金増加額（又は減少額）	△342,084
資金期首残高	2,528,388
資金期末残高	2,186,304

令和3年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	1,641,676		
	減価償却累計額	<u>△853,186</u>	788,490	
	ハ 構築物	56,536,145		
	減価償却累計額	<u>△21,271,014</u>	35,265,131	
	ニ 機械及び装置	8,810,226		
	減価償却累計額	<u>△6,942,624</u>	1,867,602	
	ホ 車両運搬具	41,159		
	減価償却累計額	<u>△25,428</u>	15,731	
	ヘ 工具器具及び備品	104,025		
	減価償却累計額	<u>△92,655</u>	11,370	
	ト 建設仮勘定		<u>1,370,571</u>	
	有形固定資産合計			41,592,016
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,388	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			3,673
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			41,615,889
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,186,304	
(2)	未収金		386,386	
	貸倒引当金		<u>△4,718</u>	381,668
(3)	貯蔵品			<u>5,954</u>
	流動資産合計			<u>2,573,926</u>
	資産合計			<u><u>44,189,815</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,516,529			
	企業債合計			13,516,529	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	159,562			
	引当金合計			159,562	
	固定負債合計				13,676,091
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	757,378			
	企業債合計			757,378	
	(2) 未払金			176,686	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	14,801			
	ロ 法定福利費引当金	2,776			
	引当金合計			17,577	
	(4) その他流動負債			8,900	
	流動負債合計				960,541
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 補助金	19,680			
	収益化累計額	△14,416	5,264		
	ロ 工事寄附負担金	12,125,465			
	収益化累計額	△5,369,583	6,755,882		
	ハ 受贈財産評価額	6,506,528			
	収益化累計額	△3,523,141	2,983,387		
	ニ その他長期前受金	12,945			
	収益化累計額	△1,911	11,034		
	ホ 建設仮勘定長期前受金		49,679		
	長期前受金合計			9,805,246	
	繰延収益合計				9,805,246
	負債合計				24,441,878

資 本 の 部

6	資本金				16,970,950
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 工事寄附負担金		887,850		
	ロ 受贈財産評価額		99,851		
	資本剰余金合計			987,701	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		30,958		

ロ 利益積立金	413,989		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,344,339</u>		
利益剰余金合計		<u>1,789,286</u>	
剰余金合計			<u>2,776,987</u>
資本合計			<u>19,747,937</u>
負債資本合計			<u><u>44,189,815</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	16,035 千円
一年超	16,178 千円
計	32,213 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 16,000千円及び法定福利費引当金 3,002千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,356千円を処理するため、貸倒引当金 1,356千円を使用する。

令和 3 年 度

八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第15号

令和3年度 八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度八千代市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「832,370千円」を「832,293千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「79,224千円」を「79,223千円」に、過年度分損益勘定留保資金「681,724千円」を「681,628千円」に改め、予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,526,384千円	△88,800千円	1,437,584千円
第1項 企業債	843,700千円	△88,800千円	754,900千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	2,358,754千円	△88,877千円	2,269,877千円
第1項 建設改良費	1,704,693千円	△88,877千円	1,615,816千円

（企業債）

第3条 予算第7条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

（単位：千円）

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道建設事業	843,700	754,900

令和4年2月18日 提出

八千代市長 服部友則

令和 3 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 3 年度 八千代市公共下
資本的収入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的収入			1,526,384	△88,800
	1. 企業債		843,700	△88,800
		1. 企業債	843,700	△88,800

水道事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
1,437,584			
754,900			
754,900	企業債	△88,800	公共下水道建設事業債

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 資本的支出			2,358,754	△88,877
	1. 建設改良費		1,704,693	△88,877
		1. 公共下水道施設拡張費		1,344,611

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
2,269,877			
1,615,816			
1,255,734	負担金	△88,877	庁舎整備事業 △88,877 庁舎整備事業 △88,877

令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,016
減価償却費	1,578,939
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	5,758
長期前受金戻入額	△708,797
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△401
支払利息及び企業債取扱諸費	119,327
未収金の増減額（△は増加）	22,809
未払金の増減額（△は減少）	△10,542
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△126,538
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△55,524
その他流動負債の増減額（△は減少）	△10,239
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く）	△2,102
小計	825,707
受取利息及び配当金の受取額	401
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△119,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	706,781

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,738,113
無形固定資産の取得による支出	△217,784
国庫補助金，受益者負担金等による収入	1,282,526
一般会計からの負担金による収入	162,348
長期貸付金による支出	△1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,829,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△604,060
共同事業負担金による他の事業体からの収入	22,473
一般会計からの出資金による収入	40,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,805

資金増加額（又は減少額）	484,563
資金期首残高	901,476
資金期末残高	1,386,039

令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,463,019	
ロ	建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△206,373</u>	320,327	
ハ	構築物	50,887,899		
	減価償却累計額	<u>△15,568,340</u>	35,319,559	
ニ	機械及び装置	942,150		
	減価償却累計額	<u>△459,908</u>	482,242	
ホ	車両運搬具	9,697		
	減価償却累計額	<u>△5,309</u>	4,388	
ヘ	工具器具及び備品	5,731		
	減価償却累計額	<u>△3,689</u>	2,042	
ト	建設仮勘定		<u>423,297</u>	
	有形固定資産合計			38,014,874
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161	
ロ	施設利用権		2,623,280	
ハ	電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			2,633,269
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			40,651,143
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,386,039	
(2)	未収金	343,639		
	貸倒引当金	<u>△6,788</u>	336,851	
	流動資産合計			<u>1,722,890</u>
	資産合計			<u><u>42,374,033</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,425,143	
企業債合計		8,425,143

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	138,218	
引当金合計		138,218
固定負債合計		8,563,361

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,565	
企業債合計		556,565

(2) 未払金

48,715

(3) 引当金

イ 賞与引当金	8,726	
ロ 法定福利費引当金	1,634	
引当金合計		10,360
流動負債合計		615,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,899,204	
収益化累計額	△2,849,680	7,049,524
ロ 国庫補助金	13,821,847	
収益化累計額	△4,185,345	9,636,502
ハ 県補助金	342,384	
収益化累計額	△179,223	163,161
ニ 他会計負担金	1,001,970	
収益化累計額	△55,590	946,380
ホ 工事負担金	420,514	
収益化累計額	△359,966	60,548
ヘ 受益者負担金	1,220,844	
収益化累計額	△532,937	687,907
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	△661,742	1,036,287
チ その他長期前受金	10,777	
収益化累計額	△2,168	8,609
リ 建設仮勘定長期前受金	136,203	
長期前受金合計		19,725,121
繰延収益合計		19,725,121
負債合計		28,904,122

資 本 の 部

6 資本金

12,677,933

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

84,458

利益剰余金合計

84,458

剰余金合計

791,978

資本合計

13,469,911

負債資本合計

42,374,033

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は147,086千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は115,323千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	1,633 千円
計	3,266 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,552千円及び法定福利費引当金1,914千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,238千円を処理するため、貸倒引当金1,238千円を使用する。